

都道府県データを用いた地域労働市場の分析

——失業・無業の地域間格差に関する考察

勇上 和史

(労働政策研究・研修機構研究員)

本稿では、国勢調査を用いて、都道府県別の失業率ならびに無業率の静態的な格差を、基本的な手法によって検討した。その結果、第1に、みかけ上の地域間失業率格差は、労働需給属性を考慮した場合に大きく縮小するとともに、最近10年間では格差の縮小が示された。しかし同時に、近年の不況下では、地域別の実質賃金コストの格差、ならびに需要減退の地域差による失業率格差も確認された。第2に、人口属性を考慮した無業率の都道府県間格差は、コントロールされた失業率格差との正の相関が強く、失業率が高い(あるいは上昇した)地域ほど、求職意欲喪失効果が大きいことがわかった。あわせて、こうした求職意欲喪失効果は、近年では若年層において「その他」の無業者を相対的に増加させており、地域の労働市場状況の悪化が、若年層のニート化要因の一つになっていることも示された。

目次

- I 本稿の関心
- II 都道府県間失業率格差の分析
- III 無業率格差の考察
- IV 要約と結論

I 本稿の関心

「バブル」経済の崩壊から長きにわたる不況を経て、日本経済の現況は回復基調にある。しかしながら、都道府県別にみた雇用失業情勢は決して一様ではない。総務省「国勢調査」によれば、1980年から2000年の20年間で、例外なくすべての都道府県の失業率が上昇したものの、その相対的な水準(順位)は安定的に推移しており、雇用失業情勢の地域間格差が構造的に存在することを示唆している。

日本の地域間失業率格差の構造が硬直的であることは、これまで多くの研究によって指摘されている。例えば水野(1992)は、1970年から80年

について、都道府県別失業率の異時点間の相関が極めて高いことを確認し、失業の地域的パターンが安定的であると結論づけている。こうした傾向は近年でも看取される。事実、1990年と2000年の都道府県別失業率の相関係数は0.9320となっており、依然として地域別失業率の粘着性(stickiness)が確認される¹⁾。

こうした格差構造の硬直性をもたらす要因の一つに、労働移動を通じた市場の調整機能の弱さが挙げられている(Montgomery(1993);太田・大日(1996))。このうち、1970年代後半および1980年代後半のデータを用いて検討を行った太田・大日(1996)は、失業率の地域間格差の拡大は地域間労働移動を有意に高めるものの、シミュレーションの結果、一時的なショックによって生じた失業率格差は、少なくとも10年以上は解消されないとしている。また、格差の持続性について労働需要サイドからの説明を試みた外館(1999)は、各地域の産業大分類別にみた需要ショックの構造が失業率を説明すること、さらに1975年から95年

の20年間に於いて、その構造が各地域で固定的であるために、地域間失業率格差が持続的であることなどを明らかにしている。

このように、時系列的にみた格差が安定的であるという事実は、当然ながら、一時点の静態的な地域間格差が何に起因するのかという関心を惹起する。これまでいくつかの研究が、静態的な格差の要因を労働需給構造の地域差（地域特性）に求めており、地域別の人口属性や産業構造と、地域別失業率との間に有意な相関を見いだしている（水野（1992）；OECD（2000）；厚生労働省（2003））。ただし、これらの研究では、各属性が実際の地域間格差をどの程度説明するのかについて言及されていない。そこで本稿では、まず失業率について、性、年齢、学歴といった労働供給属性および産業別就業者構成比に代理される労働需要構造の影響をより直接的に検討するとともに、それら属性の影響を取り除いた（以下、コントロールという）地域間失業率格差の計測を試みる。

一方、失業率を対象とした分析は、労働市場で活動的な労働力人口のみを考察することになる。しかしながら、非労働力人口についても、それが景気に感応的であることが従来から指摘されており、また1990年代以降、欧州で主張されているように、すべての人口を就労に向かわせる（activate）という政策的な観点からは、無業者の動向に焦点を当てるといった動きも起こっている。わが国においても、少子高齢化が顕著な地域にとっては、若年無業者はもとより、女性や高齢者における非労働力人口の有効活用が今後の地域経済の活性化の鍵となるだろう。そこで本稿では、完全失業者を含めた有効活用されていない（underutilization）労働力の指標として無業率を用い、労働供給属性をコントロールした地域間格差を定量的に把握する²⁾。

ここでは、都道府県を単位とする失業率および無業率に着目し、時系列的な変化よりも、各調査時点における横断的な比較に力点を置く。分析に用いるのは1990年と2000年の「国勢調査」である。もとより、都道府県を地域単位とする静態的な分析には一定の留保が必要である。実際には大都市を擁する都道府県などでは、労働市場が必ず

しも都道府県単位で区分される訳ではなく、都府県を超える通勤や、転居・転勤といった住居の移動をも考慮することが望ましい³⁾。ただし、地方行政レベルの産業政策や雇用対策を視野に入れるならば、その行政単位として都道府県に着目する意味は小さくない。

以下、本稿の構成を示す。Ⅱでは、労働力の需給構造を考慮した場合の地域間失業率格差を定量的に把握し、コントロール後の格差を産み出す地域要因について検討する。続くⅢでは、無業率について人口属性を考慮した地域間格差を計測し、それが地域間失業率格差といかなる関係を有するのか分析する。最後に、Ⅳで本稿の分析結果をまとめ、結果から示唆される政策的含意を述べる。

Ⅱ 都道府県間失業率格差の分析

1 労働需給属性の影響

まず、失業率の都道府県間格差の計測にあたって、以下のような線形の失業率関数を推定する。

$$u_i = \alpha_0 + \alpha_1 X_i + \alpha_2 D_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

ただし、 u_i は、居住都道府県・性・年齢階層・学歴別の労働力状態より計算されるグループ*i*の平均失業率を、 X_i はそのグループの労働需給属性（女性ダミー、年齢階層ダミー、学歴ダミー、各グループ内の産業大分類別就業者構成比）を、 D_i は居住都道府県ダミーを示しており、 α_0 は定数項、 ε_i は誤差項である。

ここで用いた説明変数について付言すると次の通りである。年齢別の失業率は、周知のように若年者が最も高いものの、30歳代半ば以降50歳代半ばまで低く、それ以降上昇するという傾向があるため、年齢階層を、①15～24歳、②25～34歳、③35～54歳、④55～64歳、⑤65歳以上の5区分とするダミー変数を用いた。学歴ダミーは、国勢調査の公表値に従い、小学・中学卒、高校・旧中学卒、短大・高専卒および大学・大学院卒の4区分である。また、労働需要構造の地域差を示す指標として、同一の地域・性・年齢階層・学歴別グループの就業者に占める産業大分類別就業者構成

比を導入している。なお、産業大分類でみた就業者構成比については、従来から製造業比率およびサービス業比率が多く用いられている。試みに、1990年と2000年について都道府県別・年齢別に有効求人倍率と産業別就業者構成比との相関をみると、製造業比率は、両年を通じて有効求人倍率と有意な順相関がみられる一方（90年は0.516、00年は0.323）、サービス業比率については、明確な相関は認められない。そこで、産業別にみて離職率が低く、かつ労働需給の逼迫度の弱さを示す指標として製造業比率を、また産業別にみた離職率が高く、構造的・摩擦的なタイプの失業を発生しやすい要因としてサービス業比率および卸売・小売業、飲食店比率を用いる（ただし、卸売・小売業、飲食店比率については有効求人倍率との順相関が認められており、失業率の引き上げあるいは引き下げの純効果は先験的には不明である⁴⁾）。

推計に用いたデータは、都道府県別に性別、年齢階層別、学歴別の失業率が計算できる1990年と2000年の国勢調査である⁵⁾。なお、国勢調査の公表統計では、学校教育在学者についてその学歴区分と労働力状態が明示されていないため、サンプルを学校教育卒業者に限定する⁶⁾。

(1)式の失業率関数を最小2乗法で推定することにより、都道府県ダミーの推定係数のばらつきが、都道府県間失業率格差の大きさとみなせる。ここでは、すべての説明変数を用いた場合（Full-Control）の地域間格差に加え、いずれか一つの説明変数を落とした場合と、都道府県ダミーのみを用いた推定結果から得られる格差（No-Control）を比較する。なお、都道府県ダミーの推定係数のばらつきの指標には、各都道府県の労働力人口ウェイトを考慮した標準偏差（Weight Adjusted Standard Deviation: WASD）を用いた⁷⁾。計算の結果は表1に示されている。

グループ別の失業率について、まず労働需給属性を考慮しない都道府県間格差（No-Control）のばらつきをみると、1990年の9.322から2000年の12.905まで拡大する傾向にある。しかし、労働需給属性をコントロールした場合の格差のばらつきは、1990年では1.830、2000年は0.571となっており、両年ともに推定された地域間格差は

表1 失業率の都道府県間格差（WASD）

除いた変数	1990年	2000年
Full-Control	1.830	0.571
年齢	1.711	3.776
性	6.079	9.343
学歴	7.024	9.022
産業	9.344	12.940
No-Control	9.322	12.905

注：WASD（Weight Adjusted Standard Deviation）について、詳細は本文および文末注7）を参照。

大きく縮小する（標準偏差の減少率は90年が80.4%、00年が95.6%）。とりわけ、2000年では属性のコントロールによる地域間格差の縮小が大きく、Full-Controlの結果からは、10年間で地域間格差が縮小したことが示されている。

あわせて表1から、どの変数が地域間格差のばらつきを調整するのかがわかる。1990年では、Full-Controlから産業別就業者構成比を除いた場合の標準偏差の増大が最も大きく、以下、学歴ダミー、性ダミー、年齢ダミーの順になっている。2000年についても産業構造変数の影響が最大だが、次いで性、学歴、年齢となっており、計測される地域間格差の縮小に及ぼす学歴属性の影響が低下している。これは、特に大学・大学院卒といった高学歴層の失業率の高まりによる学歴間失業率格差の縮小を反映したものと思われる。

2 コントロールされた格差の水準

表1の結果は、みかけ上観察される都道府県間失業率格差の多くが、労働需給構造の地域差によって示していることを示している。また、地域別の産業構造を考慮した場合に、格差が大きく縮小することも注目される。そこで以下では、性、年齢、学歴をコントロールした場合（推定1）と、さらに産業別就業者構成比を説明変数に追加した場合（推定2）の地域間失業率格差の水準を検討する。また、推定1および2については（失業率の最も低い長野県をベースとして）推定された地域ダミーの係数を正規化するため、各都道府県の労働力人口でウェイトづけした平均値との差分を、地域間失業率格差として計算した⁸⁾。計算結果は、表2に掲げられている。

まず、労働供給属性を考慮した格差（推定1）

表2 都道府県間の失業率格差

	1990年			2000年			10年間の変化	
	実際の格差	推定1	推定2	実際の格差	推定1	推定2	実際の格差	推定2
北海道	0.62	0.47	-1.06	0.05	0.08	-1.42	-0.57	-0.36
青森県	1.46	1.11	0.29	0.66	0.56	-0.19	-0.80	-0.48
岩手県	-0.39	-0.56	-0.37	-0.74	-0.78	-0.59	-0.35	-0.21
宮城県	-0.28	-0.31	-0.81	0.18	0.17	-0.67	0.46	0.15
秋田県	-0.30	-0.12	-0.22	-0.46	-0.33	-0.61	-0.15	-0.39
山形県	-1.28	-1.20	-0.41	-1.43	-1.41	-0.33	-0.15	0.08
福島県	-0.60	-0.68	0.08	-0.48	-0.56	0.35	0.12	0.27
埼玉県	-0.34	-0.12	0.67	-0.01	0.10	0.69	0.33	0.02
千葉県	-0.35	-0.13	-0.12	-0.02	0.15	-0.45	0.33	-0.33
東京都	0.10	0.25	-0.68	0.14	0.31	-1.13	0.04	-0.46
神奈川県	-0.03	0.32	0.33	0.11	0.33	-0.24	0.14	-0.57
茨城県	-0.64	-0.71	0.27	-0.51	-0.57	0.62	0.13	0.35
栃木県	-0.76	-0.95	0.24	-0.64	-0.78	0.60	0.11	0.36
群馬県	-0.56	-0.76	0.36	-0.64	-0.85	0.70	-0.08	0.35
山梨県	-0.60	-0.65	0.80	-0.97	-0.98	0.64	-0.36	-0.16
長野県	-1.29	-1.39	0.28	-1.67	-1.93	0.11	-0.38	-0.17
新潟県	-1.00	-1.13	-1.08	-0.91	-1.03	-0.77	0.09	0.31
富山県	-1.03	-1.03	-0.36	-1.32	-1.64	-0.36	-0.29	0.00
石川県	-0.76	-0.94	-1.06	-1.10	-1.22	-0.91	-0.34	0.15
福井県	-1.13	-1.34	-0.21	-1.69	-2.05	-0.61	-0.56	-0.40
岐阜県	-0.98	-1.25	-0.27	-1.03	-1.37	0.22	-0.05	0.49
静岡県	-0.66	-0.89	0.09	-0.97	-1.28	0.38	-0.31	0.29
愛知県	-0.55	-0.69	0.07	-0.70	-0.90	0.39	-0.15	0.32
三重県	-0.42	-0.76	-0.07	-0.89	-1.17	0.02	-0.47	0.08
滋賀県	-0.86	-0.88	0.53	-1.08	-1.14	1.06	-0.22	0.53
京都府	-0.15	-0.11	-0.27	0.22	0.37	0.29	0.37	0.56
大阪府	1.24	1.27	0.88	2.34	2.29	1.93	1.11	1.05
兵庫県	0.33	0.37	0.33	0.65	0.75	0.95	0.32	0.62
奈良県	-0.15	0.17	0.27	0.23	0.71	1.02	0.38	0.75
和歌山県	0.41	-0.06	-0.22	0.20	0.03	-0.07	-0.21	0.15
鳥取県	-0.54	-0.51	0.15	-1.19	-1.57	-0.83	-0.65	-0.98
島根県	-1.07	-1.31	-1.18	-1.81	-2.22	-2.13	-0.74	-0.95
岡山県	-0.08	-0.08	0.63	-0.40	-0.41	0.43	-0.32	-0.20
広島県	-0.46	-0.51	-0.25	-0.46	-0.47	-0.27	0.00	-0.02
山口県	-0.18	-0.28	-0.26	-0.69	-0.78	-0.69	-0.52	-0.43
徳島県	0.87	0.82	1.21	0.15	0.16	0.80	-0.72	-0.41
香川県	0.09	0.15	0.18	-0.02	-0.07	0.20	-0.10	0.02
愛媛県	0.64	0.50	0.86	0.25	0.22	0.61	-0.39	-0.25
高知県	1.74	1.26	0.12	0.57	0.31	-0.91	-1.17	-1.03
福岡県	1.48	1.66	0.42	1.17	1.36	-0.05	-0.31	-0.47
佐賀県	-0.26	-0.40	-0.59	-0.32	-0.26	-0.49	-0.07	0.10
長崎県	0.48	0.23	-1.04	0.10	0.14	-1.23	-0.38	-0.19
熊本県	0.17	0.19	-0.30	-0.32	-0.13	-0.69	-0.49	-0.40
大分県	0.32	0.43	-0.02	-0.30	-0.23	-0.63	-0.62	-0.61
宮崎県	0.36	0.23	-0.29	0.24	0.28	-0.45	-0.12	-0.16
鹿児島県	0.37	0.50	-0.03	0.16	0.22	-0.58	-0.21	-0.55
沖縄県	4.73	4.04	1.58	4.71	4.12	1.43	-0.02	-0.15

注：格差は、労働力人口でウェイトづけられた全国平均との差を示す（単位は%ポイント）。

実際の格差は、学校教育在学者を除く都道府県別失業率の全国平均との差である。

なお、推定1では、性、年齢、学歴ダミーをコントロール。推定2は、推定1に加え、産業別就業者構成比をコントロールした結果による。

についてみると、若年者や低学歴者など、失業率が高い層が相対的に多い地方圏ほど、実際の格差に比べ、コントロール後の失業率格差が小さくなる。例えば、1990年における青森県の実際の失業率は、全国平均に比べ1.46%ポイント高いが、性、年齢、学歴要因による（ネットの）失業率引き上げ効果をコントロールすると、格差は0.3%ポイント程度縮小する。これに対して、東京都や大阪府、福岡県とそれぞれの周辺地域では、若年層が多い一方、失業率を引き下げる高学歴層も多いため、結果としてコントロール後の格差は大きくなる。東京都（1990年）の場合、実際の格差（0.10%ポイント）に対して、コントロール後の格差は0.25%ポイントまで拡大する。

しかし、両年を通じた愛知県の結果、ならびに2000年の大阪府の推定結果はやや異なっており、年齢（若年）要因による失業率引き上げ効果が、学歴要因による引き下げ効果を上回っている。

推定1によるコントロールの結果では、依然、全国平均との差が1%ポイント以上に及ぶ地域が数多くみられる。推定2では、さらに製造業比率による失業率引き下げ効果と、第3次産業比率（卸売・小売業、飲食店比率、およびサービス業比率）による引き上げ効果をコントロールした場合の失業率格差を示している。その結果によると、相対的に製造業従事者が多く第3次産業従事者が少ない地域において、コントロール後の失業率が上昇する。例えば、労働需要が堅調な愛知県（2000年）の結果をみると、産業構造をコントロールした後の平均失業率との格差が0.39%ポイントに対して、コントロール前のそれは-0.90%ポイントであり、その差の1.29%ポイントが製造業への傾斜による失業率引き下げ分と考えられる。こうした傾向は、北関東・甲信および東海地方で顕著であり、その他、東北地方では山形県や福島県に、西日本では滋賀県と、（島根県・山口県を除く）中国地方、および（高知県を除く）四国地方にみられる。

これに対して、卸売・小売業・飲食店やサービス業といった第3次産業への傾斜が強い地域では、産業構造による失業率の引き上げ効果があり、結果としてコントロール後の格差が低下する。とり

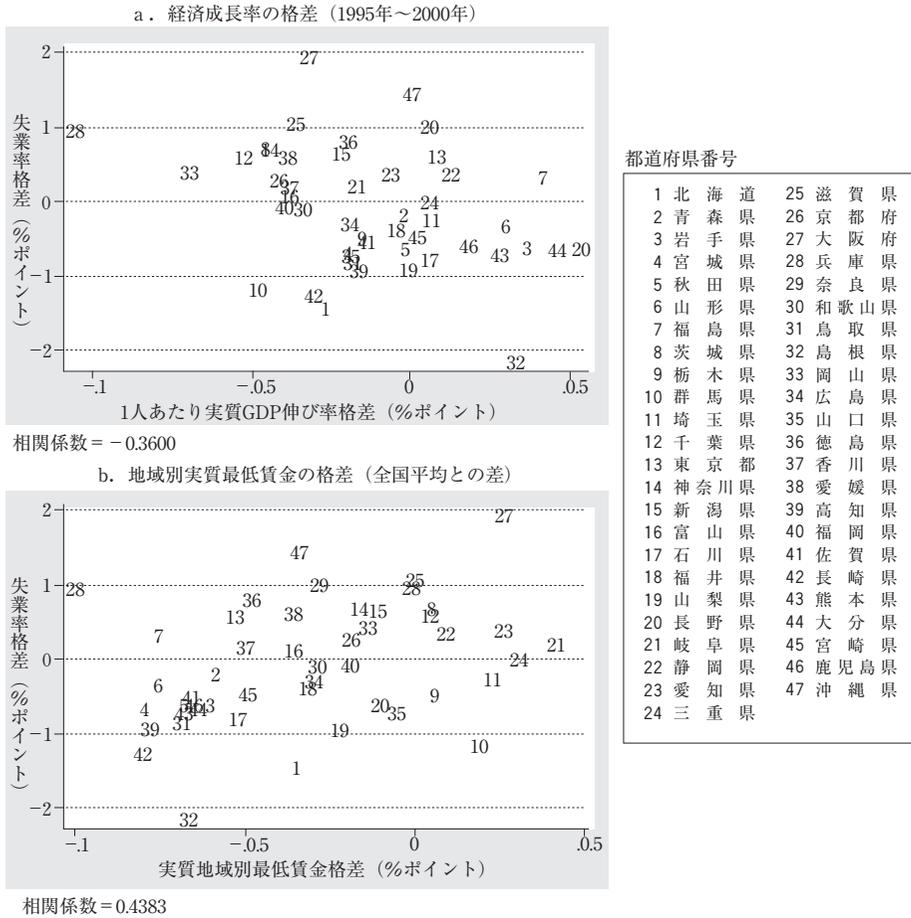
わけ、製造業の就業者比率が全国で最も低く、サービス業比率が最も高い沖縄県でその傾向が顕著であり、第3次産業への相対的な傾斜をコントロールすることにより、全国との格差は半分以下に縮小する。こうした地域として、北海道や宮城県、東京都、京都府、大阪府、福岡県といった周辺地域の中核をなす大都市圏を擁する都道府県が挙げられるものの、その他に、青森県や高知県そして九州地方のすべての県についても、産業構造による失業率の引き上げ効果が確認される。第3次産業への傾斜は、分析の定義上、平均的な離職率の高さに起因する構造的・摩擦的なタイプの失業を発生させていると考えられ、こうした地域については、とりわけ職業紹介などを通じたマッチング機能の強化が、地域の失業率引き下げ策の一つとして重要になると思われる。

3 その他の地域特性との相関

以上では、労働需給構造をコントロールした場合に地域間格差が大きく縮小する点を考察した。しかし、労働力属性に主に着目し、地域属性については地域ダミーのみを考慮した本稿のアプローチでは、地域要因の詳細について検討されていない。また、表2に示したように、1990年から2000年にかけてコントロール後の格差が拡大した地域もあり、その要因についても検討する必要がある。そこで、コントロールされた地域間格差について、いまだ考慮されていない様々な地域属性との相関を考察する。地域経済指標としては、①直近5年間の（1人あたり）実質県内総生産の伸び率（対数階差）と（1人あたり）実質国内総生産のそれとの差（%ポイント）、②同じく直近5年間の鉱工業生産指数の伸び率の全国平均との差（%ポイント）、③前年の10月に改定された地域別の「実質」最低賃金の全国平均との格差（対数階差）⁹⁾、④県内総人口に対する同年1年間の転入超過率（%。県別人口でウェイトづけ）、⑤各県の産業大分類別就業者構成比の全国構成比との比（特化係数）そして、⑥全国平均と比べた産業構造の特化度を示す指標であるHirshman-Herfindahl指数、を検討する¹⁰⁾。

紙幅の制約もあり、ここでは、コントロール後

図1 コントロール後の地域間格差（2000年）と地域経済指標の関係



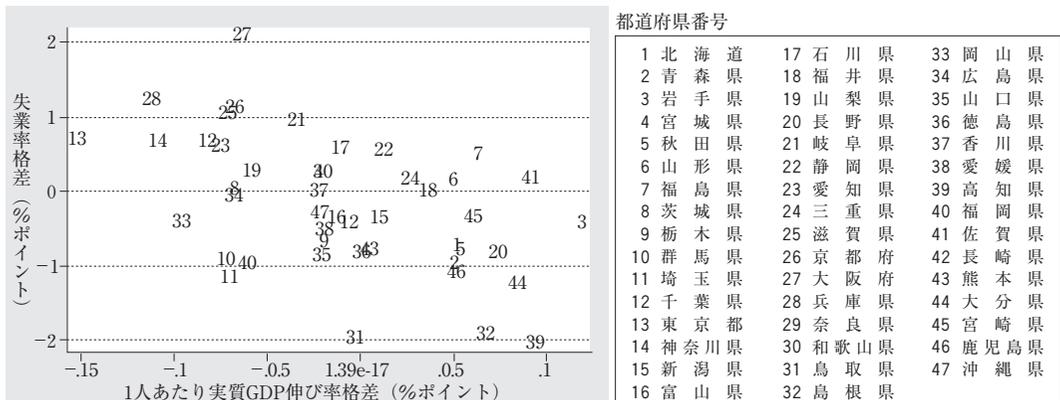
の地域間格差と5%水準で統計的に有意な相関が認められた地域変数についてのみ結果を紹介する。

まず、1人あたり実質GDPの伸び率の格差は、不況期の2000年について、失業率格差と有意な逆相関が認められる。この点を図1(a)に示した散布図から確認すると、1995年から2000年までの低成長下で、全国平均を上回る成長を示し、コントロール後の失業率が全国平均を下回っている地域として、長野県(20)、大分県(44)、岩手県(3)、島根県(32)、山形県(6)、熊本県(43)、鹿児島県(46)などが、逆に、マイナス成長もしくは成長率が全国平均を下回り、失業率も高い地域として兵庫県(28)、岡山県(33)、千葉県(12)、茨城県(8)、神奈川県(14)などが挙げられる。

実質の地域別最低賃金（あるいは平均賃金）格差もまた、2000年のみ有意に正の相関がみられ

る。図1(b)から、最低賃金ならびに失業率が全国平均を上回っている地域として、大阪府(27)、愛知県(23)、岐阜県(21)などが、最低賃金は全国平均に近いものの失業率が高い地域として滋賀県(25)や兵庫県(28)、茨城県(8)、千葉県(12)、静岡県(22)などがあり、近畿圏にやや多くなっている。対して、コントロール後の失業率が全国に比べて最も低い島根県(32)は、長崎県(42)や高知県(39)などと並び、地域別最低賃金が最も低いグループに属している。ただし、最低賃金は大都市を擁する地域で高い傾向にあるものの、これらの地域では県外からの通勤により、みかけ上の失業率が高い可能性もある。そこで2000年について、従業地ベースのデータから性・年齢・産業構造をコントロールした地域間失業率格差を別途計算し、地域別実質最低賃金格差との関係を見ると、相関係

図2 コントロール後の失業率格差の変化と1人あたり実質GDP伸び率格差（1990～2000年）



注：奈良県(29)のGDP伸び率は全国平均との乖離が大きいため(-2.315)，省略している。
相関係数 = -0.3534

数は0.5181へと上昇した¹¹⁾。従業地データの制約により、学歴要因がコントロールされていないものの、通勤圏を考慮してもなお、コントロールされた格差と実質賃金格差との間には正の相関が示されている。

その他、産業別の特化係数については、第3次産業への特化が強い（第1次産業への特化が弱い）地域ほど、全国平均に比した失業率が高く、特に2000年にその傾向が顕著であった。しかしながら、当該1年間の転入超過率、および当該地域の産業構造の相対的な特化傾向を示すHirshman-Herfindahl指数については、両年ともに地域間失業率格差との相関係数は有意ではなかった。

最後に、1990年から2000年の「コントロール後」の地域間失業率格差の変化について、その拡大（あるいは縮小）要因を考察する。ここでは、地域間失業率格差（推定2）の10年間の変化（差分）について、以下の地域経済指標の変化との相関を検討した。①1990年から2000年の（1人あたり）実質県内総生産の伸び率（対数階差）と（1人あたり）国内総生産のそれとの差（%ポイント）、②1989年から1999年の実質地域別最低賃金の伸び率（対数階差）と全国平均のそれとの差（%ポイント）、③同じく10年間の総人口の伸び率（対数階差）と全国平均のそれとの差（90年人口でウェイトづけ、%ポイント）、④産業大分類別特化係数の2000年と1990年の比（1以上だとより当該産業への特化傾向が強まったことを示す）、そして⑤10

年間におけるHirshman-Herfindahl指数の変化（差分）。

同じく5%水準で有意な相関が認められた変数について検討すると、まず、1990年代を通じた経済成長率の格差とコントロール後の地域間失業率格差は有意に逆相関の関係にある（相関係数は-0.3534）。図2に示す通り、大都市部とその近郊県で、経済成長率が低く、失業率が上昇しており、とりわけ、兵庫県(28)や京都府(26)、大阪府(27)などの近畿圏では、10年間の地域経済の相対的な落ち込みが激しく、コントロール後の失業率格差が最も拡大している。

その他、建設業ならびに運輸・通信業への特化傾向について、失業率格差の変化と有意な相関が認められる（相関係数は順に-0.3022, 0.4245）。建設業については、10年間で東北や北陸、山陰、四国、九州地方で特化傾向が強まっており、不況期に拡大した公共事業が、地方圏においてコントロール後の失業率格差を縮小させたものとみられる。対して、首都圏や大阪府などの大都市圏では、建設業就業者の相対的減少と運輸・通信業への特化傾向が同時に進んでいる。この二つの特化係数の変化は有意に逆相関の関係にあることから、首都圏や大阪府でコントロール後の格差が目立って拡大した要因には、（推論の域を出ないが）建設業の減少と運輸・通信業への傾斜に際して、摩擦的な失業が発生している可能性もある。

その他の地域経済指標については、失業率格差

の変化との間に有意な相関は認められない。また、実質最低賃金の伸び率格差との相関係数(-0.3242)の符号は負で有意であり、90年代を通じた地域別最低賃金の上昇が失業率の地域間格差を拡大したとは言えない。コントロール後の失業率が上昇した近畿圏では、むしろ10年間の実質最低賃金の伸び率は全国平均より小さくなっていることから、地域の失業率の上昇に比して賃金調整が弱かったために、先に見たような2000年における有意な順相関が現れたものとも解釈できる。

以上から、前節で推定したコントロール後の地域間失業率格差は、好況期については概ね地域特性が考慮されているとみられるものの、近年では、地域間の実質賃金コストの格差ならびに低成長下における需要減退の地域差による地域間格差の拡大も示されている。

III 無業率格差の考察

1 人口属性を考慮した無業率格差

以下では、前節の失業率関数と同様の手法を用いて、都道府県別・性別・年齢別・学歴別の無業率(対15歳以上人口比率)について、属性を考慮した地域間格差を計測する。ただし失業率とは異なり、地域の需要構造が無業率に与える影響については明示的な関係が不確定であるため、ここでは、性、年齢、学歴といった人口属性のみをコントロールした地域間格差を検討する。なお、ここでも国勢調査の公表統計の制約により、学校教育在学者についてその学歴区分と労働力状態が明示されていないため、サンプルを学校教育卒業者に限定する。そのため一般的な無業率とは異なり、学生が多い15-24歳層が最も無業率が低くなる点に注意を要する¹²⁾。

表3は、前節と同様の手法を用いて、都道府県別無業率の格差のばらつきをみたものである。ただし、コントロール前(No-Control)については、統計的に有意な地域間格差は検出されなかった。また、いずれの人口属性変数も、コントロールによって地域間格差を増大させることがわかる。推

表3 無業率の都道府県間格差(WASD)

除いた変数	1990年	2000年
Full-Control	37.366	40.070
年齢	37.101	39.814
性	37.242	39.994
学歴	37.353	40.053
No-Control	(37.481)	(40.181)

注: No-ControlのWASDは、地域ダミーの係数が全て0であるという帰無仮説を1%水準で棄却できなかったため、参考値

定結果では、特に地方圏ほど、人口属性をコントロールすることによる無業率の低下が大きく(大都市圏は逆)、地域間格差のばらつきが大きくなることが明らかになっている。加えて、人口属性をすべてコントロールした地域間格差は、前節で検討した産業構造をコントロールしない失業率格差と同様に、10年間で拡大傾向にあることなどが示されている。

コントロール後の無業率の地域間格差の水準については、前節と同様に、(長野県をベースとした)地域ダミーの推定係数を正規化するため、15歳以上人口でウェイトづけした平均値との差分が計算できる。その結果は、表4に示されている。

学生を除いた無業率は、若年層ほど、あるいは高学歴層ほど低くなるため、こうした人口ウェイトの高い都市部ほど、コントロール後の無業率が高くなる。例えば、東京都の場合には両年ともに人口属性をコントロールすることで1.5~1.9%ポイント、大阪府でも1.7~1.9%ポイント程度、無業率が上昇する。また、若年層の多い沖縄県では、格差が2.6~4.9%ポイントも上昇するなど、人口属性による影響が顕著に現れている。対して、高齢層や相対的に低学歴層が多い地方圏ではコントロール後の格差が低下する。とりわけ、全国平均に比して実際の無業率が小さい北関東・甲信、北陸などの地域では全国からの乖離がより大きくなるとともに、実際の無業率が高い中国・四国地方についても、コントロール後の格差では全国平均を下回る地域が多くなっている。

このように、人口属性を考慮した場合、みかけ上の無業率は大きく変化するものの、コントロール後の格差のばらつきは大きい。また表4に示すように、1990年から2000年の10年間の変化に

表4 都道府県間の無業率格差

	1990年		2000年		10年間の変化	
	実際の格差	推定値	実際の格差	推定値	実際の格差	推定値
北海道	3.23	1.63	2.82	1.28	-0.41	-0.35
青森県	0.67	-0.46	0.14	-0.97	-0.54	-0.51
岩手県	-2.02	-3.36	-1.09	-3.28	0.93	0.08
宮城県	0.58	0.17	0.46	0.61	-0.12	0.44
秋田県	2.20	-0.56	3.09	-0.87	0.89	-0.31
山形県	-0.61	-3.67	-0.23	-4.03	0.37	-0.36
福島県	-0.92	-2.31	-0.09	-1.74	0.83	0.57
埼玉県	-2.19	0.98	-2.32	0.84	-0.13	-0.14
千葉県	-0.95	1.56	-1.12	1.54	-0.17	-0.01
東京都	-2.95	-1.49	-2.82	-0.94	0.13	0.55
神奈川県	-0.80	2.36	-0.55	2.42	0.25	0.06
茨城県	-0.85	-0.38	-0.78	0.05	0.07	0.43
栃木県	-2.30	-2.24	-2.07	-1.85	0.23	0.38
群馬県	-1.51	-2.27	-1.04	-2.20	0.46	0.06
山梨県	-1.36	-3.26	-1.80	-3.72	-0.44	-0.46
長野県	-3.66	-5.65	-3.18	-6.04	0.48	-0.39
新潟県	-0.75	-3.00	-0.10	-2.75	0.65	0.25
富山県	-2.03	-4.06	-1.64	-4.69	0.39	-0.63
石川県	-2.78	-3.89	-2.23	-4.03	0.56	-0.14
福井県	-3.80	-5.85	-2.89	-6.24	0.91	-0.38
岐阜県	-2.25	-3.53	-1.31	-3.37	0.94	0.17
静岡県	-3.76	-3.18	-3.16	-3.59	0.60	-0.41
愛知県	-3.35	-1.77	-2.87	-1.73	0.48	0.04
三重県	0.88	-0.72	0.86	-1.41	-0.01	-0.69
滋賀県	0.13	-0.16	-0.84	-0.57	-0.97	-0.41
京都府	0.33	-0.73	-0.20	-0.28	-0.53	0.45
大阪府	0.84	2.54	1.54	3.42	0.69	0.89
兵庫県	3.12	2.88	2.84	2.95	-0.28	0.07
奈良県	5.66	4.63	4.93	4.88	-0.73	0.25
和歌山県	4.98	1.30	4.70	1.09	-0.28	-0.21
鳥取県	-2.36	-4.03	-1.71	-4.74	0.65	-0.71
島根県	0.15	-3.68	0.65	-4.88	0.50	-1.20
岡山県	1.09	-0.65	1.53	-0.64	0.44	0.01
広島県	0.66	-0.57	0.68	-0.66	0.01	-0.09
山口県	3.09	-0.21	3.20	-0.57	0.11	-0.36
徳島県	2.72	0.58	2.68	-0.45	-0.04	-1.03
香川県	1.29	-0.26	1.17	-0.58	-0.12	-0.32
愛媛県	3.68	1.61	4.11	1.15	0.43	-0.46
高知県	2.50	-0.69	2.50	-1.58	0.00	-0.89
福岡県	4.35	3.82	2.36	2.65	-1.99	-1.17
佐賀県	1.27	-1.22	0.32	-1.80	-0.95	-0.58
長崎県	5.45	1.97	4.46	1.50	-0.99	-0.48
熊本県	3.39	0.80	2.44	-0.08	-0.95	-0.88
大分県	4.27	1.61	3.52	0.36	-0.75	-1.25
宮崎県	1.60	0.27	1.40	-0.42	-0.21	-0.69
鹿児島県	5.23	1.73	4.38	0.94	-0.86	-0.80
沖縄県	1.22	3.82	0.89	5.76	-0.33	1.94

注：格差は、15歳以上人口でウェイトづけされた全国平均との差を示す（単位は%ポイント）。

実際の格差は、学校教育在学者を除く都道府県別無業率の全国平均との差である。

なお、推定式には定数項、性、年齢、学歴ダミーを含む。

については、実際の無業率ならびにコントロール後の無業率とともに、九州地方や近畿圏などを除いた過半数の県で、格差の拡大傾向が認められる。

2 無業率格差と需要要因

2時点におけるコントロール後の地域間格差、あるいはその10年間における変化の要因の一つには、当然ながら地域の労働市場状況の差異があるだろう。そこで最後に、前節で推定したコントロール後の都道府県別失業率格差との関係を検討する。

いま、性・年齢・学歴に加え、産業構造をコントロールした上で得られる地域間失業率格差（推定2）と、人口属性を考慮した無業率格差との相関係数は、1990年では0.3840、2000年では0.4821であり、両年ともに有意な順相関が確認できるとともに、2000年においてよりその傾向が強まっている。また10年間の変化についても、コントロール後の失業率の変化と無業率のそれとの相関係数は0.5442となっている。したがって、失業率が高い、あるいは上昇した地域ほど、労働市場での求職活動を諦める傾向が強いこと（以下、求職意欲喪失効果と呼ぶ）が確認できるとともに、2000年においてその傾向がより強まっていることがわかる¹³⁾。

ところで、ここで検討されている無業率に学生が除かれていることを勘案すれば、こうした求職意欲喪失効果は、定義上、「家事」あるいは「その他」の無業者を増加させることを意味している。とりわけ後者は、社会参加をしない深刻な無業者として捉えられており、近年、その増加傾向が指摘されている（厚生労働省（2004））。また、小杉（2004）は、15～34歳の「その他」無業者を日本型ニート（NEET: Not in Education, Employment or Training）と定義し、各地域における若年失業率と人口に占めるニート比率との間に正の相関関係を見いだしている。そこで、小杉（2004）の定義を踏襲し、1990年と2000年について、都道府県別に①15～34歳、②35～54歳、③55歳以上の各年齢層の無業者に占める「その他」無業者（以下、ニートと呼ぶ）比率を計算し、各時点におけるコントロール後の失業率格差（推定2）との関

係を考察する¹⁴⁾。その結果は表5に示されている。

表5(a)より、1990年では、コントロール後の失業率格差と各年齢層の無業者におけるニート率との間には有意な相関は認められない。先にみたように、無業率そのものは失業率と正の相関を有しているため、90年については、求職意欲喪失効果は、「学生・家事」と「その他」に偏りなく無業化に結びついたと言える。ところが、2000年では(b)、15-34歳層と35歳以上層で異なった無業化の動きがみられる。35-54歳層あるいは55歳以上層では、地域の失業情勢は「家事・学生」のウェイトの上昇に結びついているのに対して、15-34歳については高失業地域におけるニート化を示している。また、(c)の10年間の変化についても同様に、コントロール後の地域間失業率格差が上昇した地域ほど、若年層のニート化が進行したことがわかる。

もとより、若年層におけるニート率上昇の背景には、失業情勢の悪化だけでなく学校教育の変化（中退の増加や高校による就職支援の変化）や世帯行動の変化（親による援助）といった供給サイドの要因もあるだろう。しかしながら、近年では、高失業地域ほど無業率が高く、そのうち若年層ほどニート率が高い（35歳以上では逆に「家事・学生」率が高い）という結果は¹⁵⁾、若年の失業・無業を考える際に無視しえない要因であろう。

IV 要約と結論

本稿では、都道府県別の失業率ならびに無業率について、性別や年齢といった人口属性、学歴や産業構造といった労働需給に係わる属性をコントロールした地域間格差を計測するとともに、その格差を産み出す要因を基本的な手法によって検討した。その結果は次のように要約される。

- ①失業率について、労働需給属性を考慮しないみかけ上の都道府県間格差は、1990年から2000年にかけて拡大する傾向にある。しかし、属性をコントロールした地域間格差は両年ともに大きく縮小するとともに、10年間で地域間格差が縮小したことが示されている。とりわけ、地域別の産業構造の違いが、都道府県間格差のば

表5 失業率格差と無業者における「その他」無業者の比率（NEET率）との相関

a. 1990年					
		失業率格差 (推定2)	無業者におけるNEET率		
			15-34歳	35-54歳	55歳以上
失業率格差 (推定2)		1			
無業者におけるNEET率	15-34歳	-0.0979	1		
	35-54歳	-0.1986	0.7572***	1	
	55歳以上	-0.0906	0.5173***	0.6364**	1
b. 2000年					
		失業率格差 (推定2)	無業者におけるNEET率		
			15-34歳	35-54歳	55歳以上
失業率格差 (推定2)		1			
無業者におけるNEET率	15-34歳	0.2592*	1		
	35-54歳	-0.4539***	0.1363	1	
	55歳以上	-0.2570*	-0.0968	0.6505***	1
c. 1990-2000年の変化					
		失業率格差 (推定2)	無業者におけるNEET率		
			15-34歳	35-54歳	55歳以上
失業率格差 (推定2)		1			
無業者におけるNEET率	15-34歳	0.3366**	1		
	35-54歳	0.2058	0.5592***	1	
	55歳以上	0.4244***	0.213	0.1204	1

注：***, **は、それぞれ1%, 5%の水準で統計的に有意であることを示す。

らつきの多くを説明する。

- ②コントロール後の地域別失業率格差は、好況期については概ね地域特性が考慮されているとみられるものの、近年の不況下では、地域別の実質賃金コストの格差、ならびに需要減退の地域差による失業率の格差拡大も示唆されている。
- ③人口属性を考慮した無業者の都道府県間格差は、コントロールされた失業率格差との正の相関が強く、失業率が高い、あるいは10年間で上昇した地域ほど、求職意欲喪失効果が大きいことが確認される。
- ④求職意欲喪失効果は、好況期の1990年では「学生」や「家事」「その他」といったカテゴリーにかかわらない全般的な無業化に結びついていたのに対して、2000年では若年層について「その他」の無業者を相対的に増加させている(35~54歳は「学生・家事」比率が増加)。また、10年間でコントロール後の失業率が上昇した地域ほどそうした傾向が強まっているなど、労働市場状況の悪化が地域における若年層のニート化の要因の一つになっているものと考えられ

る。

労働需給属性を考慮した地域間の失業率格差が大きく縮小するという本稿の分析結果は、地域の失業問題が、まずもって労働力や産業の地域的な偏在という「地域特性」に起因することを改めて示しており、地域雇用問題の解消にあたって、各地域の実情に即した雇用対策が必要とされていることを意味している。現在、地方分権化の流れの中で、都道府県や市区町村といった地方政府による地域産業・雇用政策が進められており、今後は各施策の有効性について個別の事例に即した検証が必要とされている。

一方、本稿の結果から、実質賃金コストや地域経済の落ち込みが一部の地域の失業率を押し上げていることも示された。とりわけ地域経済の落ち込みの激しい近畿圏については、産業構造の転換の促進などにおいて、中央政府との連携を通じた総合的な対策が必要であろう。また、地域別の実質最低賃金についても、(それがどの程度地域の労働市場に影響力を持つかを検証したうえで)、中央政府による地域労働市場政策の一手段として検討す

る必要があると思われる。

*本稿は、勇上（2005）を全面的に改稿したものである。地域間格差の計測にあたってやや異なった手順を踏んでおり、結果の一部が異なっているものの全体的な結論に変化はない。改訂に際しては、大竹文雄氏（大阪大学社会経済研究所）、高木真吾氏（北海道大学）、白石崇司氏（前、労働政策研究・研修機構、現、建設業労働災害防止協会）、浅尾裕氏、本川明氏、堀春彦氏、大谷剛氏（以上、労働政策研究・研修機構）、ならびに本誌レフェリーより貴重なコメントをいただいた。また、本稿で用いた国勢調査データは、東京大学空間情報科学研究センター「時空間社会経済システム研究部門共同研究プロジェクト」（共同研究代表者・大竹文雄大阪大学教授、共同研究者・周燕飛労働政策研究・研修機構研究員）において利用したものである。記して感謝したい。なお、残る誤りはすべて筆者に帰する。

- 1) この点は、失業期間を考慮しても同様である。篠崎（2004）によれば、失業期間が1年未満の短期失業率と1年以上の長期失業率の関係は、1992年から2002年にかけて、各都道府県で安定的であることが示されている。
- 2) 本稿で扱う無業率とは、15歳以上人口に占める完全失業者および非労働力人口（家事、通学、その他）の割合である。
- 3) 近年は、市町村間の通勤者の割合から労働市場圏（「都市雇用圏」）を定義し、各都市圏経済の発展を分析する試みもなされている（金本・徳岡（2002））。
- 4) ただし、静態的な地域間格差に関して産業構造の影響を論じることに批判的な見解もある（外館（1999））。本稿では、産業別の労働需給の逼迫度と離職率によって、産業構成が、「定義的に」失業率に与える影響を論じるとどめる。
- 5) したがって1調査年あたりの観測値は、47（都道府県）×2（性別）×5（年齢区分）×4（学歴区分）=1880となる。
- 6) 欠落する学校教育在学者のサンプルは、1990年で1.4%、2000年で1.6%を占めており、サンプルを限定することにより、全国平均失業率は、1990年で3.01%から3.02%へ、2000年は4.72%から4.80%へと若干上昇する。

$$7) \text{WASD} = \left[\sum_j (s_j \beta_j - \sum_j s_j \beta_j)^2 - \sum_j s_j \delta_j^2 \right]^{\frac{1}{2}}$$

であり、産業間賃金格差の実証分析において多用される格差指標である。ただし、 s_j は*j*県の労働力人口ウェイト、 β_j はその推定係数、 δ_j は推定係数の標準誤差を表す。なおここでは、産業間賃金格差について分析したKrueger and Summers（1988）と同様に変数間の共分散項は考慮していない。

- 8) ここでの地域間格差は、

$$d_i = \beta_i - \sum_j s_j \beta_j$$

によって表される。ただし、 d_i は、*i*県の失業率格差を、 β_i はその地域ダミーの推定係数である。また右辺第2項は、各都道府県の労働力人口ウェイト（ s_j ）でウェイトづけされた地域ダミー係数の平均値を示している。

- 9) 地域別最低賃金の実質化にあたっては、1987年および1997年の総務省「全国物価統計調査」より、帰属家賃を除いた消費者物価地域差指数（全国=100）を用いた。ただし、

地域別最低賃金については、それがどの程度地域の労働市場に影響を与えているのかについては議論の余地がある。事実、安部（2001）によれば、地域別最低賃金とパートタイマーの平均賃金との間には順相関が確認できるものの、特に、最低賃金が最も低いDランクの県のなかでは、パート賃金と最低賃金との乖離の程度は、県によって大きく異なっている。したがってここでは、最低賃金を政策的にコントロールすべき変数としてではなく、平均賃金の地域間格差の代理指標として用いる。

- 10) 特化係数は $f_{ij} = p_{ij}/p_i$ 。ただし、 p_{ij} は*j*県における産業*i*の従業者構成比を、 p_i は全国平均の産業*i*の構成比を示す。また、Hirshman-Herfindahl指数、

$$RS_j = \sum_i |p_{ij} - p_i|$$

は0から2の値をとり、この数値が大きいくほど、*j*県の産業構造が全国平均と比べ相対的に特化度が高いことを、0に近いほど全国平均によった産業構造であることを示す。なお、産業分布が狭い、あるいは特化傾向が強い地域は、当該産業の需要ショックの影響を受けやすく、結果として、高失業率にあえぐリスクが高いとする指摘もある（Krugman（1993））。

- 11) 従業地ベースの失業率は、完全失業者数 /（完全失業者数 + 従業地による就業者数）によって計算した。国勢調査の調査項目の制約から、ここでは「失業者は常住地においてのみ求職活動を行う」とするやや強い仮定に基づいた試算値である点に留意されたい。
- 12) 無業者である学生を除くことにより、全国平均の無業率は1990年で38.4%から30.1%へ、2000年では40.2%から33.0%に低下する。しかしながら、都道府県別無業率は沖縄県のみ4%ポイント程度小さくなるものの、その他の地域については全国平均との格差についてほとんど差がないため、無業率の地域間格差の分析にあたって大きな問題はないものと思われる。
- 13) ただし、無業率には失業者が含まれるため、両者の相関は定義上高くなる。しかし、別途、非労働力率についても検討を行ったが傾向は変わらなかった。性・年齢・学歴属性を考慮した「コントロール後」の地域間非労働力率格差と失業率格差との関係は1990年の0.3055から2000年には0.4940と順相関が強まるとともに、10年間の変化の相関係数も0.3319と、無業率を用いた場合よりは低下するものの、有意な順相関が確認された。
- 14) 小杉（2004）による日本型ニートの定義は、非労働力人口のうち、①15～34歳、②学校卒業者、③家事・通学をしていない者（統計上は「その他」の無業者）である。なお、小杉（2004）とやや異なり、本稿の分析では、地域の失業情勢が各年齢階層別にいかなる無業化をもたらしたのかを検証している。
- 15) 2000年では、先に用いた無業率格差とニート率との相関係数は、15-34歳では0.5790、35-54歳では-0.2838、55歳以上では-0.3275となっている（1990年はそれぞれ、-0.0988（非有意）、-0.3600、-0.2069）。

参考文献

- Krueger, A. and L. H. Summers（1988）“Efficiency Wages and Inter-Industry Wage Structure,” *Econometrica*, Vol. 56, No. 2, pp. 259-293.

- Krugman, P. (1993) "Lessons of Massachusetts for EMU," in Torres, F. and F. Giavazzi, eds., *Adjustment and Growth in the European Monetary Union*, Cambridge University Press, MA, pp. 241-269.
- Montgomery, E. (1993) "Patterns in Regional Labour Market Adjustment: The United States vs. Japan." *NBER Working Paper Series*, No. 4414, National Bureau of Economic Research.
- OECD (2000) "Disparities in Regional Labour Markets," in *Employment Outlook*, Ch. 2, pp.31-78.
- 安部由起子 (2001) 「地域別最低賃金がパート賃金に与える影響」猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』東京大学出版会, 第9章, pp.259-302.
- 太田聰一・大日康史 (1996) 「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」『日本経済研究』No. 32, pp.111-132.
- 金本良嗣・徳岡一幸 (2002) 「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7, pp.1-15.
- 厚生労働省 (2003) 『平成 15 年版労働経済白書』日本労働研究機構。
- (2004) 『平成 16 年版労働経済白書』ぎょうせい。
- 小杉礼子 (2004) 「若年無業者増加の実態と背景——学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』No. 533, pp. 4-16.
- 篠崎武久 (2004) 「日本の長期失業者について——時系列変化・特性・地域」『日本労働研究雑誌』No. 528, pp. 4-18.
- 外館光則 (1999) 「日本における失業率の地域間格差とその持続性について」『一橋論叢』Vol. 122, No. 6, pp. 54-69.
- 水野朝夫 (1992) 「失業率の地域的構造とその決定因」『日本の失業行動』中央大学出版部, 第8章, pp. 241-272.
- 勇上和史 (2005) 「失業・就業の都道府県格差の要因分析」労働政策研究・研修機構『失業の地域構造分析に関するマクロデータによる研究』労働政策研究報告書 No. 31, 第1章, pp. 10-34.
- 〈2005年4月8日投稿受付, 2005年5月13日採択決定〉

ゆうがみ・かずふみ 労働政策研究・研修機構研究員。最近の主な著作に「転職と賃金変化——失業者データによる実証分析」(JILPT ディスカッションペーパー, 労働政策研究・研修機構, 2005年)。労働経済学専攻。